



TAX Alert

2025 年 1 月 1 日からグローバル・ミニマム課税に関する緊急法令を制定

※本ニュースレターは、英文ニュースレターの翻訳版です。
日本語訳と[原文](#)（英文）に差異が生じた場合には、原文が優先されます。

グローバル・ミニマム課税に関する緊急法令

2024 年 12 月 26 日、タイ政府はグローバル・ミニマム課税に関する緊急法令を正式に制定し、王室官報に掲載しました。この法令は、OECD のグローバル・ミニマム課税の枠組み（Pillar II Global Minimum Tax Framework）に沿ったもので、多国籍企業（Multinational Enterprise：以下「MNE」）に対して 15% のグローバル・ミニマム課税を導入するものです。本緊急法令は 2025 年 1 月 1 日から施行されています。

対象となる MNE

本緊急法令は、過去 4 事業年度のうち少なくとも 2 つの事業年度の連結グループ売上高が 7 億 5,000 万ユーロ以上の多国籍企業グループに適用されます。

実効税率（ETR）

実効税率（Effective Tax Rate：以下「ETR」）は、特定の条件や要件を満たす場合を除き、全ての構成事業体（Constituent Entity：CE）について各法域ごとに計算されます。ETR がグローバルな最低基準である 15% を下回る場合、各法域における納税債務が最低基準である 15% に一致するようにトップアップ課税が適用されることになります。

トップアップ課税のメカニズム

本緊急法令は、OECD モデルルールに従い、以下の 3 つの主要な課税ルールを定めています。

適格国内ミニマム課税（Qualified Domestic Minimum Top-up Tax：以下「QDMTT」）は、タイにおける ETR が最低基準値の 15%を下回る場合、タイ国内の全ての構成会社にトップアップ税金を支払うことを義務付けています。

所得合算ルール（Income Inclusion Rule：以下「IIR」）は、タイの最終親会社（Ultimate Parent Entity：UPE）、中間親会社（Intermediate Parent Entity）、又は被部分保有親会社（Partially Owned Parent Entity）に対して、実効税率が 15%未満である低税率法域として特定された 1 つ又は複数の法域に子会社等を直接又は間接的に所有している場合、トップアップ税金を支払うことを義務付けています。

軽課税所得ルール（Undertaxed Profits Rule：以下「UTPR」）は、外国の低税率の法域において、これらの国・地域において QDMTT 又は IIR によりトップアップ税金の全てが支払われていない場合、タイの全ての構成会社にトップアップ税金が配賦され納付することを義務付けています。

QDMTT と UTPR では、トップアップ税金は GloBE 所得に基づき全てのタイの構成会社に比例配分されます。一定の条件に従い、タイの構成会社は、それらの中から特定のタイの構成会社を指名し、タイの歳入庁に対する納税義務を負わせることに書面で合意することができます。ただし、全てのタイの構成会社は未納となっているトップアップ税金について共同で責任を負うことになります。

IIR では、タイの最終親会社、中間親会社、又は被部分保有親会社がトップアップ税金の納税義務を負うことになります。

コンプライアンスの義務

本緊急法令は、一定の免除規定を満たさない限り、3 種類の現地申告規定を定めています。

対象会社に関する通知：全ての構成会社が歳入庁への通知に関して、タイにおける 1 つの構成会社を指定した場合には通知の免除が適用されます。この通知には、最終親会社の詳細な情報を含め、GloBE 情報申告書の提出に責任を負う構成会社の特定が含まれます。

Globe 情報申告書（GloBE Information Return：GIR）：タイの構成会社は、対象事業年度においてタイと有効な適格税務当局協定を締結している法域において指定構成会社又は最終親会社が本情報申告書を既に提出している場合には、タイにおける情報申告書の提出は免除されます。

トップアップ課税申告書：及びトップアップ税金の納付（適用がある場合）。

申告期限

上記 3 種類の申告書等は最終親会社の会計年度終了後 15 カ月以内に歳入庁に提出する必要があります。最初の会計年度については、3 カ月の提出延長が適用され、提出期限は 18 カ月に延長されています。結論として、対象となる多国籍企業グループで 2025 年 12 月 31 日に会計年度が終了する場合には、最初の提出期限は 2027 年 6 月 30 日になります。

附帯税等

税務調査等において、過少申告であった場合には不足税額の 100%、及び無申告の場合には不足税額の 200% のペナルティが課されます。ただし、議会承認を経た歳入庁長官の定める基準に基づき、これらのペナルティが免除又は軽減される可能性があります。

また、未納付税額に対して毎月 1.5% の割合で不足税額の 100% まで課徴金が課されます。歳入庁長官がトップアップ税金の納付期日の延長を認め、当該延長された期日までに納付した場合には、課徴金は毎月 0.75% に減額されます。

Deloitte's observation

現段階では、緊急法令にはセーフハーバールール、選択適用、組織再編があった場合の特例、及びコンプライアンスの具体的な手続など詳細が規定されていません。このため、歳入庁が、OECD の定める基準に沿った詳細な法令を提案することが予測されます。また、申告及び納税は全て電子上で実施されることが考えられます。

今後、グローバル・ミニマム課税に関する本緊急法令に焦点が当たることが予想され、効果的かつ効率的に対応するため早期に影響や準備に対する理解を深めることが鍵になります。以下の点が望まれます。

- グループ全体の影響評価、及びリスク領域の特定。
- グループ内で（タイ又は外国の税務当局への支払を問わず）トップアップ税金を支払う可能性のある事業体の特定、及びキャッシュフローと機能への影響分析。
- 株主への配当支払額への影響評価。
- 各法域等の税務当局の対応状況及び異なるシナリオへの分析（QDMTT の導入状況及び税制優遇措置の見直し等）

- グループの現在の会計システムが、グローバル・ミニマム課税に対応した情報を生成することが出来るか否かの確認。
- トップアップ課税が生じるかどうかを問わず、全てのコンプライアンス義務への対応準備

最初の提出期限は 2025 年度会計年度末から 18 カ月であるものの、グローバル・ミニマム課税の影響の全容を把握することが極めて重要です。

いわゆる Pillar2 課税はタイの税制に大きな変革をもたらすものであり、企業は新たな制度環境の中での義務を認識し、潜在的なリスクと機会を戦略的に管理しながら、課題及び機会に対処し、迅速に行動することが求められています。

Contacts

Should you have any comments or questions arising from this newsletter, please contact either the listed contacts below, or any member of the [Thailand Tax & Legal team](#).

Michael Fiore

Tax & Legal Leader

Tel: +66 2034 0126

Email: mfiore@deloitte.com

Tan Hooi Beng

Southeast Asia International Tax Leader

Tel: +60 3 7610 8843

Email: hooitan@deloitte.com

Kong Ping Chua

International Tax Partner

Tel: +65 6800 2966

Email: kchua@deloitte.com

Wanna Suteerapornchai

Business Tax Partner (M&A)

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40144

Email: wsuteerapornchai@deloitte.com

Vayuree Jirakittidul

Business Tax Partner (compliance)

Tel: +66 (0) 2034 0177

Email: vjirakittidul@deloitte.com

Niorn Yukolthong

Tax director

Tel: +66 2034 0000; ext. 12398

Email: nyukolthong@deloitte.com



Dbriefs

A series of live, on-demand and interactive webcasts focusing on topical tax issues for business executives.



Power of With

Focus on the power humans have with machines.



Tax@hand

Latest global and regional tax news, information, and resources.

[Get in touch](#)



Deloitte Thailand | **Add as safe sender**

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the “Deloitte organization”). DTTL (also referred to as “Deloitte Global”) and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more.

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which is a separate and independent legal entity, provide services from more than 100 cities across the region, including Auckland, Bangkok, Beijing, Bengaluru, Hanoi, Hong Kong, Jakarta, Kuala Lumpur, Manila, Melbourne, Mumbai, New Delhi, Osaka, Seoul, Shanghai, Singapore, Sydney, Taipei and Tokyo.

About Deloitte Thailand

In Thailand, services are provided by Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd. and its subsidiaries and affiliates.

This communication contains general information only, and none of DTTL, its global network of member firms or their related entities is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication.

© 2025 Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Advisory Co., Ltd.